



< 目 次 >	
1	21年度西尾張ブロック総会 開催 広報部
2	小村隆史先生(富士常葉大学)の講話を聞いて・・ブロック代表 伊藤善之
3	福祉まつりでの防災計画.....稲沢支部 川村荘一朗
4	愛知・名古屋 防災&ボランティアフォーラム2010に参加して一宮支部 安藤正彦
5	「地震による家具転倒を防ぐには」.....北名古屋支部 坂口紀生
6	いちのみや支部活動紹介(21年度定期総会).....一宮支部 河村文雄
7	防災よもやま話 No.26 「阪神・淡路大震災から15年」名古屋大学大学院教授 福和伸夫
8	防災よもやま話 No.27 「ハイチの地震と阪神・淡路大震災」 同上
9	お知らせ・掲示板

1 21年度西尾張ブロック総会 開催 広報部



平成22年3月14日(日)午後1時半より稲沢市総合文化センターにおいて、西尾張ブロック定期総会が開催されました。稲沢市総務部 真野宏男部長、あいち防災リーダー会 早川澄男会長の2名を来賓に迎え、出席者30名、委任状59名で総会が成立しました。

総会では、平成21年度の事業報告・決算及び監査報告、ブロック会則変更、新年度の役員選出、平成22年度の事業計画・予算が審議され、原案通りに可決、承認されました。

会則の変更は、第6条の会員の条件に「市町村主催防災リーダー養成講座」を加え、第9条の役員の任期を、再任は連続して4年までと変更しました。そして第10条には、相談役の設置が追加され、最後に第12条(旧11条)の会費について、近年の決算状況に基づいて審議され、本部会費を含み年額1,500円に減額することが決議されました。



また、総会後に伊藤善之代表より4月1日に発足を目指している「NPO法人あいち防災リーダー育成支援ネット」の設立説明があり、これまでの経過や今後の方針と活動内容などについて詳しく話されました。

その後、研修として初めての試みで、いちのみや支部とこうなん支部による活動発表があり、特色のある活動内容とその取り組みについての報告は、他支部にも大いに参考になる内容で有意義なものとなりました。

2 小村隆史先生(富士常葉大学)の講話を聞いて

ブロック代表 伊藤 善之

平成22年1月23日(木)日進市防災セミナーにおいて、富士常葉大学小村隆史先生の講話を聞く機会がありました。小村隆史先生は、皆さんご承知の災害図上訓練を普及された方です。講話の要点は以下のとおりです。

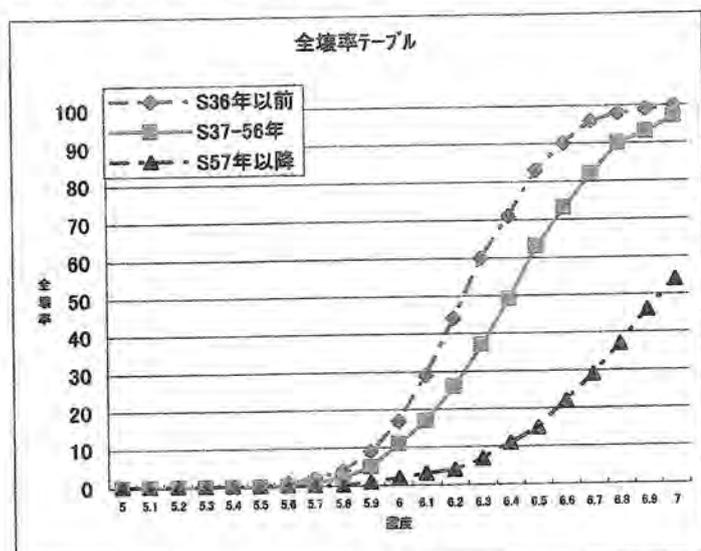
1) これまで阪神淡路大震災、新潟中越地震等で家屋の倒壊について調査してきた。平成19年7月16日新潟中越沖地震で柏崎の倒壊家屋を調べて、次のような防災マップを作成した。全壊した家屋を赤、半壊した家屋を黄、被害なし家屋を緑としたマップで、全壊の条件を関連づけた結果、次の5つの条件が全て当てはまる場合、全壊：赤に相当することが判った。①昭和56年5月以前の建築 ②木造家屋(ハウスメーカー製除く) ③2階建て ④瓦屋根 ⑤南側(道路側)の壁が少ない この場合耐震補強が必要となる。①②が該当し③～⑤が一つでも外れる場合は、半壊：黄に相当、①②が一つでも外れる場合 被害なし：緑に相当とした。

2) 震度7や震度6強の場合、昭和56年5月以前の建築では、全壊率が高いが、震度6弱以下であれば昭和56年5月以前の建築でも全壊率は低い。

右図がその全壊率テーブルで昭和56年5月以前の建築では震度6強(6～6.5)以上で全壊率が非常に高い。

震度6弱(5.5～6)では10%以下である。ちなみに東海地震・東南海地震が連動しても尾張地域は震度6弱以下と予想されている。3) 自分の住んでいる地盤の過去の地図を調べる。国土地理院の旧版地図を入手する。

国土地理院旧版地図のインターネ



<阪神淡路大震災で、西宮市のデータをまとめた>



ットアドレスは下記のとおり

<http://www.gsi.go.jp/MAP/HISTORY/5-25-index5-25.html>

自分の地区の地図を選んで旧版地図を注文する。①最も古い旧版地図を入手して、住んでいる所が当時から住宅地であれば一安心 ②当時田畑であれば液状化の危険があると判断できる。

私は一宮地図の大正9年版を入手しました。その結果自分の住んでいる所は想定していたとおり当時田畑であることが判明しました。皆さんも自分の地域の旧版地図を取り寄せて地盤を調べ、地域の防災・減災活動等に活用してください。

3 福祉まつりでの防災啓発

稲沢支部 川村 荘一朗

平成21年10月24・25日の二日間、稲沢市社会福祉協議会主催の「福祉まつり」に稲沢支部として参加し、防災啓発活動をした。会場は稲沢市体育館である。活動は会員が交代であたり、内容は次の通りである。

- 1、防災パネルの展示
- 2、防災グッズの展示
- 3、マナ・カナのDVD上映
- 4、あいち防災リーダー会稲沢支部の活動紹介と展示
- 5、防災クイズの実施・解説と協力者へのグッズ配布
(バルーン風船の動物・減災のしおり・備蓄ビスケット)



- *風船の細工は、前日に会員ができるまで練習した。
- *人寄せとして、県認定のボランティア「レインボー」のメンバーでもある会員が、ピエロに扮して風船で動物などを作り、配布した時間帯には人垣ができてしまい、クイズ実施やグッズ配布に大わらわであった。
- *備蓄ビスケットは行政から提供を受けた。
- *他のグループの啓発手法を学ぶチャンスとしたい。

4 愛知・名古屋 防災&ボランティアフォーラム2010に参加して

一宮支部 安藤 正彦

平成22年1月16日土曜日、アスナル金山において愛知県・名古屋市・NHK名古屋放送局・防災のための愛知県ボランティア連絡会主催で「愛知・名古屋 防災&ボランテ



「AFLAフォーラム2010」が開催されました。

一宮から「一宮防災ボランティアネットワーク」の名称で我が会を含む一宮防災4団体が、家具転倒防止の啓発のため参加しました。他の団体では、名古屋・豊橋・知多・日進の防災ボランティア団体、NPO愛知ネット、日本赤十字社、ボーイスカウト愛知連盟、日本アマチュア無線連盟、愛知県建築士事務所協会、名古屋市住宅都市局耐震化支援室なども参加されました。当日は日本晴れで少し寒さが身に凍みる絶好のイベント日和でした。



われわれは、21年度から実施している「市民活動支援—家具転倒防止活動支援」の実施状況の写真パネル・家具固定ミニモデル・家具固定部品パネルなどの展示、ガラスの飛散防止フィルム貼り実演、電動ドリルによるネジ打ち・下地探しの実演を実施しました。中でもガラスの飛散防止フィルム貼り実演がもっとも人気がありました。

5 「地震による家具転倒を防ぐには」 北名古屋支部 酒井紀生

平成22年2月27日(土)北名古屋市総合福祉センターもえの丘ボランティア会議室で題記の防災講座が開催されました。企画は北名古屋防災ボランティアによるもので、講師にはあいち防災リーダー会の早川会長を迎え、「誰でも守れる我が家の地震の備え」についてご指導いただきました。

当日は晴天に恵まれて、防災ボランティア・福祉ボランティアの総勢21名が参加し、建物の耐震診断・耐震補強対策の話から、家具の倒れない正しい固定方法まで、我が家の家具転倒防止のためにメモを取り、全員が熱心に聞いていました。

今回は初めての家具転倒防止講座でありましたが、時間があれば実際に工具を使い、班別に各自が家具へ取り付けてみる体験ができると良かったと思いました。

早川会長及びボランティアの皆様お疲れ様でした。





6 いちのみや支部活動紹介(21年度定期総会) 一宮支部 河村文雄



2月21日(日)午前10時より、いちのみや支部の平成21年度定期総会を、12名の会員参加(委任状20名)で、一宮市消防本部にて行いましたので報告します。

一宮市の山口副市長・危機管理室川瀬室長、社会福祉協議会野村課長に来賓としてご参加いただき、市の現況・リーダー会への期待をお聞きすると共に、市の新しい施策について会員からの質問に答えていただきました。総会議事の前に、有意義な情報交換が出来たと思います。

総会では、次年度役員、会則改正、活動・会計についての実績・計画の承認をいただき、次年度の支部活動の方向性を共有化できたと思います。

例会に引続き、11時から11時半まで、伊藤支部長に今年度の活動紹介などをしていただき、イベント参加者からの感想や思いを聞き、次年度イベントの改善検討の参考にすることができました

7 防災よもやま話 No. 26 阪神・淡路大震災から15年

名古屋大学大学院教授 福和伸夫

皆さん、新年明けましておめでとうございます。本年も、旧年同様よろしく願い申し上げます。新しい年が災害の少ない年であることを祈っています。また、皆さまにとって素晴らしい年になること、そして、皆さまの様々な活動が実を結び、災害被害を少しでも軽減できるようになることを祈念しています。

昨年は9月26日に伊勢湾台風から50年を迎えたこともあり、多くのメディアが50年前の台風災害について様々な報道をしました。そして、50周年の直後の10月8日に、台風18号がわが地を直撃しました。三河地域を中心に被害が出ましたが、50周年に関わる様々な報道のおかげで、多くの住民が的確な行動をし、被害を最小にとどめることができたように思います。まさしく「災害は忘れたころにやってくる」の逆で、50周年行



事を介して台風災害の問題をしっかりと記憶・伝承したことが、災害被害の軽減に役立ったように思います。

また、8月11日には、駿河湾でマグニチュード6.5の地震が発生し、これから迎える本番を思い起こさせる強い揺れに見舞われました。震源に近い静岡では、家具止めなどの事前対策が多いに役に立ったようで、当地でも参考になることが多々ありました。これから遭遇する東海・東南海地震では、マグニチュードは2つ程度大きくなります。愛知県内では、震源からの距離も1/3程度になります。一般にマグニチュードが1大きくなると震度が1つ大きくなり、揺れは9倍になります。また、距離が1/3になると揺れは3倍になり、震度が1つ大きくなります。従って、本番では、駿河湾での地震に比べ震度が3程度増え、揺れの強さは30倍程度になくなります。駿河湾での地震の時の愛知県内の震度分布に震度を3足すと、内閣府や愛知県が被害想定で作成した震度分布とそっくりになることが分かります。すなわち、愛知県や国が想定した震度分布もそれなりの精度があることが分かります。したがって、被害想定で示されている被害量をしっかりと頭に置いて、事前の備えを促進することがとても大事であることが実証されたとも言えます。

さて、今年1月17日で、阪神・淡路大震災から15年となります。そこで、この15年を少し振り返っておこうと思います。

1995年1月17日、私は裁判の鑑定で岡崎にでかけることになっていました。早朝の強い揺れとテレビの被災映像の中、後ろ髪を引かれながら、車で岡崎にでかけました。車中でラジオから被災情報を聞き続けましたが、時間とともにひどくなる被害状況と、災害報道の混乱ぶりの中、焦りを感じつつ運転をしていました。早々に鑑定を片づけ、大学に戻って、できる限りの情報を収集して、地元メディアの方と一緒に現地に向かいました。幸い、近鉄が動いていましたので、難波まで行くことができ、夜には、尼崎のホテルにたどり着きました。大渋滞と鳴り響くサイレンの音が今でも頭に残っています。

翌日、被災地に足を踏み入れると、余りの被害に声を失い、何とも言えぬ喪失感と自責の念を感じました。そして、無性に何かをしなければと思ったのを記憶しています。1か月ほどトラウマで良く眠れない日々を過ごしました。その時、被災地に入った多くの建築技術者が同じような思いを持ったはずだと思います。自分たちが作った建物が無残に壊れ、そこで多くの人たちが犠牲になりました。純粹に、人の命の大切さ、建築のあるべき姿を考えました。

震災の最大の教訓である「人を守る家」は、2000年前にウィトルウィウスが建築十書で「強無くして用無し、用無くして美無し」と述べた建築の原点でもあります。そのことが震災後15年を迎え、忘れ始めているのではないかと感じる今日この頃です。

震災後、工学系の学協会からさまざまな提言が出されました。これらの提言から、当時の研究者の思いを知ることができます。例えば、日本建築学会は、震災半年後に、「建築お



よび都市の防災向上へむけての課題（第一次提言）」を震災2年後に「被災地域の復興および都市の防災性向上に関する提言（第二次提言）」を現しました。

第一次提言では、総合的に検討すべき課題として、「A. 災害に強い都市づくりの推進」、「B. 既存不適格建物の耐震対策」、「C. 耐震性能を明確化した設計法の開発」、「D. 災害情報システムの確立」、「E. 地震災害の防止・軽減に関する基礎的研究の振興」の5項目を掲げています。

具体的な課題として、都市づくりでは「1. 都市構造の防災化」、「2. 自立的な防災市街地空間の形成」、「3. 木造密集市街地の改善」、「4. 防災・避難施設の整備と応急臨時住宅の供給の多様化」、「5. 歴史的建造物等の文化的資産の保全と再生」。耐震対策では「1. 既存不適格建物の耐震性向上等の改善の推進」、「2. 既存不適格被災建物の再建・復旧方策の明確化」。設計方法では「1. 現行の耐震設計体系のメンテナンス」、「2. 施工・管理体系のグレードアップ」、「3. 性能表示型耐震設計法の開発」、「4. 基礎構造の耐震設計体系のグレードアップ」、「5. 設備機器および非構造材の耐震性評価手法の開発」。さらに情報面では「1. 災害情報ネットワークの整備」、「2. 都市情報データの体系化」、「3. 公開と共有の原則に基づく情報システムの運用」を示しています。

当時を振り返って見ますと、震災以前と比べて、災害情報を始めとする発災後のソフト的な対応が重視されたように感じます。これらの課題の多くは、この15年間で、随分改善されたように思います。特に、Dの災害情報システムについては、ICTの進展もあり、緊急地震速報や各種の災害情報システムとして具体化してきました。

また、A～Cも、応急危険度判定士の養成や耐震改修促進法の制定などの仕組み作り、建築基準法の耐震規定の改正など耐震設計法の整備、各種の耐震化工法の開発など、着々と進展してきました。これに対し、現行耐震基準を満足しない既存不適格住宅の耐震改修はなかなか進んでいません。

一方、第二次提言では、「1. 被災地域の復興に向けて」、「2. 被災者の速やかな生活復旧を支援するシステムのあり方」、「3. 災害時の対応行動と避難を確保するシステムのあり方」、「4. 木造密集市街地の防災まちづくり方策」が掲げられました。いずれも、被災地復興の中であぶりだされた問題が中心課題になっているように感じます。被災者の心情に配慮しているためか、耐震化など被害軽減のための事前の備えについての重要性の指摘は、この段階ではやや乏しくなっているようです。

震災の半年後、地震防災対策特別措置法が制定され、地震による被害の軽減に資する地震調査研究の推進を図るために、地震調査研究推進本部が設置されました。地震調査研究推進本部は、主要な活断層の調査、地震の長期評価、堆積平野の地下構造調査、観測網の整備、地震動予測地図の作成など、地震の発生や地震による地盤の揺れの解明に多大な貢献をしてきました。

阪神大震災では、設計で想定している地震動よりもはるかに強い揺れを受けたのにも拘



ならず、多くの建物が微少な被害にとどまりました。そこで、構造物の耐震性を明らかにすることを目的として、防災科学技術研究所に兵庫耐震工学研究センターが設立され、実大三次元震動破壊実験施設（Eディフェンス）が整備されました。Eディフェンスを用いた多数の実大震動実験は、建築物の耐震実力を明らかにすると共に、その実験映像は市民の啓発に多大な貢献をしてきました。特に、木造戸建て住宅の倒壊映像は、テレビ等で頻繁に放映されています。

21世紀に入って、中央省庁再編により内閣府に移管された中央防災会議が、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震などに対する被害想定を実施しました。そして、国難とも言うべきその甚大な被害が明らかとなり、国は10年での地震被害半減を目指した地震防災戦略を策定することになりました。

これを機に、耐震化率90%を目指して、停滞気味だった既存不適格建物の耐震改修が一気に促進されました。自治体は耐震改修促進計画を作成し、耐震診断や耐震改修の補助制度を整備しました。また、静岡県のTOUKAI（東海・倒壊）0プロジェクトを始めとして効果的で安価な耐震改修法の開発が進められました。耐震化を進めるための仕組み・工法・インセンティブなどの体制が整備され、最後に残った障壁は、住宅の所有者である個々人の意識となったようです。そこで、国を挙げて災害被害軽減のための国民運動を推進することになりました。

今のまま大都市が巨大地震を迎えれば、我が国社会は破たんし、次世代や国際社会に対し取り返しのつかない被害となります。高機能化した社会は、一つの弱点から被害が連鎖し想定外の事態をも招きます。

多くの人たちは来るべき地震に対し、何となく不安を感じています。大規模地震災害への責任を行政や専門家だけで負える時代ではなくなっています。皆で解決策を考える環境を醸成していく必要があります。災害は人間の活動が生み出すものです。個々人の災害観が変われば確実に被害は減ります。私たちの心の中に解決の糸口があるように感じます。

地震災害に対する意識を変え、耐震化の実践へと住民の皆さんを誘導するには、個々人が理屈を超えて耐震化の必要性を納得し、地震災害がわが身に降りかかる問題だと実感すること、そして、耐震化の必要性を互いに説得し合った上で、専門家が耐震化への解決策を提示することが必要となります。

このためには、納得感やわが事感を実感できる情報提供、説得役のお節介な人材、減災への思いをもった専門家の存在が鍵を握ります。私たちも情報提供のお手伝いをしていきたいと考えています。防災リーダーの皆さまには、しっかりお節介を焼いて、専門家と住民とをつなぐ双方向コミュニケーションの担い手として、住民と共に考え、率先市民として地域の人たちと協働して減災活動を実践していただければと思います。そうすれば、まちぐるみの耐震化は必ず成功すると思います。



最近では、産官学民が連携して耐震化運動をまちぐるみで進める協議会が県内のあちこち
にでき、大きな成果を上げて始めています。こういった実践事例が出てき始めたことが、
この15年間の成果であると感じています。防災リーダーの皆さまの活動が、あちこちで
成果を挙げていることを見聞きします。今年も、活発な実践活動をよろしく願います。

8 防災よもやま話 No. 27 ハイチの地震と阪神・淡路大震災

名古屋大学大学院教授 福和伸夫

今年、1月17日で、阪神・淡路大震災から15年が経ちました。15周年の特集記事
や特集番組が沢山流れる中、日本時間の1月13日にハイチで大きな地震が発生しました。

今、ハイチでの被害は未だ十分には把握されていないようですが、地震の発生時刻は、
2010年1月12日16時53分(日本時間13日6時53分)、震源はポルトープラン
スの西南西約15km、深さ10km、地震のマグニチュードはMw7.0、首都ポルトープラン
スの震度は改正メルカリ震度でVII・X(気象庁震度階では6弱~6強に相当)の揺れ
だったようです。ハイチは、北アメリカプレートとカリブプレートが衝突する場所に当り、
地震を起こした活断層はエンリキロープランティンガーデン断層と呼ばれています。被災者
の数は約300万人程度とのことで、地震の規模、人口密集地から震源までの距離、被災
者の数など、阪神・淡路大震災とそっくりです。

しかし、阪神・淡路大震災との大きな違いがあります。それは、死者の数と国にとって
のダメージの違いです。

現在のところ、ハイチでの死者は少なくとも23万人と言われており、30万人との見
込みもあるようです。一方で阪神・淡路大震災の死者は6千人余です。同じ規模、揺れ、
被災者の地震にも関わらず、犠牲者の数が50倍も違います。これこそは耐震性の重要性
を示す結果です。阪神・淡路大震災では昭和56年以前の既存不適格建物、中でも古い木
造家屋の倒壊により多くの犠牲者を出しましたが、それでも、その被害はハイチとは比べ
物になりません。既存不適格建物の耐震改修を進めればさらに犠牲者をワンオーダー減ら
すことができると思います。被害は私たちの努力で幾らでも減らすことができることを教
えてくれた地震とも言えます。

もうひとつの違いは、国家にとってのダメージの大きさです。ハイチの人口は1000
万人弱、我が国の人口12700万人の十分の一以下です。同じ300万人の被災者でも、
ハイチでは国民の1/3、我が国では国民の1/40の被災者割合となります。この差はと
てつもなく大きいものです。ハイチでの経済被害は、国内総生産の6割にも及びます。大
統領府まで倒壊したハイチでは、国を維持することすら心配されている状況にあります。

これに対し、阪神・淡路大震災の経済被害10兆円は当時の国内総生産の2%程度に留



まりました。これによく似ているのが、一昨年に発生した四川大地震です。四川大地震での被災者は4千万人、経済被害は15兆円程度と言われ、想像を絶する被害ですが、その被災者は中国国民の1/30程度、経済被害は国内総生産の5%程度と考えられます。国の力に比すと、阪神・淡路大震災と四川大地震の被害インパクトは同程度であるとも考えられます。何れの地震も大変な被害を出し、それぞれの被災地域の被災者にとっては被害の深刻さは変わりませんが、国そのものの存立に関わるものではありませんでした。中国の被害は東海・東南海・南海地震の被害に匹敵するものです。しかし、我が国の10倍の国力を有する中国のことですから、すでに、2年を経過して、地震の痛手を感じさせない経済力を見せつけています。

我が国でも過去に国内総生産の4割にも及ぶ被害を出した震災があります。皆さんもご存じの1923年関東大震災です。10万人の犠牲者を出す我が国首都を襲った大震災です。この痛手は余りにも大きく、その後、我が国は大変暗い社会へと変化していき、中国に出ていったり、戦争を始めたりしました。そして、皆さんもご存じの1944年東南海地震、1945年三河地震と共に敗戦へと向かって行きました。こういった過去を振り返ると、ハイチの大変さが想像できます。

ハイチの被害は他人事ではありません。私たちが待ちうけている東海・東南海・南海地震、首都直下地震は、合わせるとその被災者は国民の半分、そして、その経済被害は、国内総生産の4割にも達するとの被害予測が示されています。全壊家屋は合わせて200万棟、これは、我が国で建設する建物や一般ごみ排出量の4年分にも当たります。このような被害を出せば、我が国国民も、今のハイチの国の人たちと同じような状況になります。

私たちは、阪神・淡路大震災、四川大地震、ハイチの地震などを、他人事とせず、自分が被災していると思ってその教訓を学ぶことが、被災した人たちに報いることにもなります。

さて、ご存じの方も多いと思いますが、ハイチの地震が起きた日（日本時間）は、三河地震から65年目を迎える当日でした。なぜか、その日のメディアは、ハイチの地震を大きく取り上げてはいましたが、三河地震のことはほとんど伝えてなかったように思います。これは大変残念なことだと感じました。つい先日、名古屋市博物館で開催中の「開府400年記念特別展 名古屋400年のあゆみ」（平成22年1月9日～3月7日）を訪れてみました。濃尾地震や伊勢湾台風、戦時下の空襲の展示はあったのですが、東南海地震と三河地震に関わる展示は皆無でした。このようにして、貴重な災害教訓が忘れていくのだと感じざるを得ませんでした。戦時下で情報統制されたため多くの国民に知らされなかった地震とは言え、来るべき東海・東南海地震への備えを進め、次の開府500年まで、このまちをつつがなく受け継ぐためには、過去の被災体験に学び、備えるしかありません。そういった意味で、阪神・淡路大震災15周年に関連して報道された特集記事や特集番組から学ぶことが多かったと思います。例えば、フジテレビ（東海テレビ）系列で放送された「神戸新聞の7日間」は、当事者としての新聞記者の様子をリアルに伝えていました。



私は、この番組に登場した神戸新聞の論説委員長だった三木康弘さんの社説が気に入り、すぐにホームページを検索しました。神戸新聞にその社説が掲載されていたので、ここに採録したいと思います。

(<http://d.hatena.ne.jp/shinsai15/20100117/1263687113>)

「あの烈震で神戸市東灘区の家が倒壊し、階下の老いた父親が生き埋めになった。三日目に、やっと自衛隊が遺体を搬出してくれた。だめだという予感があった。

だが、埋まったままだった二日間の無力感、やりきれなさは例えようがない。被災者の恐怖や苦痛を、こんな形で体験しようとは、予想もしなかった。

あの未明、ようやく二階の窓から戸外へ出てみて、傾斜した二階の下に階下が、ほぼ押し潰されているのが分かり、恐ろしさでよろめきそうになる。父親が寝ていた。いくら呼んでも返答がない。

怯えた人々の群が、薄明の中に影のように増える。軒並み、かしぎ、潰れている。ガスのおいがする。

家の裏へ回る。醜悪な崩壊があるだけだ。すき間に向かって叫ぶ。

何を、どうしたらよいのか分からない。電話が身近に無い。だれに救いを求めたらよいのか、途方に暮れる。公的な情報が何も無い。

何キロも離れた知り合いの大工さんの家へ、走っていく。彼の家もペしゃんこだ。それでも駆けつけてくれる。

裏から、のこぎりとバールを使って、掘り進んでくれる。彼の道具も失われ、限りがある。いつ上から崩れてくるか分からない。父の寝所とおぼしきところまで潜るが、姿がない。何度も呼ぶが返事はなかった。強烈なガスのおいがした。大工さんでは、これ以上無理だった。

地区の消防分団の10名ほどのグループが救出活動を始めた。瓦礫（がれき）の下から応答のある人々を、次々、救出していた。時間と努力のいる作業である。頼りにしたい。父のことを頼む。だが、反応のある人が優先である。日が暮れる。余震を恐れる人々が、学校の校庭や公園に、毛布をかぶってたむろする。寒くて、食べ物も水も乏しい。腐材でたき火をする。救援物資は、なかなか来ない。いつまで辛抱すれば、生存の不安は薄らぐのか、情報が欲しい。

翌日が明ける。近所の一家5人の遺体が、分団の人たちによって搬出される。幼い3児に両親は覆いかぶさるようになって発見された。こみ上げてくる。父のことを頼む。健闘してくれる。とても分団の手に負えないといわれる。市の消防局が自衛隊に頼んでくれといわれる。われわれは、消防局の命令系統で動いているわけではない、気の毒だけど、という。

東灘消防署にある救助本部へいく。生きている可能性の高い人からやっている、お宅は何時になるか分からない、分かってほしいといわれる。十分理解できる。理解できるが、やりきれない。そんな2日間だった。



これまで被災者の気持ちが本当に分かっていなかった自分に気づく。“災害元祿”などといわれた神戸に住む者の、一種の不遜（ふそん）さ、甘さを思い知る。この街が被災者の不安やつらさに、どれだけこたえ、ねぎらう用意があったかを、改めて思う。

「(1995年1月20日神戸新聞朝刊1面)」

これから、大きな地震を迎える私たちは、三木論説委員長のこの社説に吐露した思いを、当事者意識を持って受け止めていきたいと思います。

9 お知らせ・掲示板

☆ 本部定期総会&ブロック活動報告会

日時：平成22年4月25日(日) 13:00~16:30

場所：名古屋大学環境総合館 1階 レクチャーホール

なお、同日10:00~12:00 ぶるる試乗体験&講習

(同 4階 災害対策室)

11:00~12:00 NPO法人あいち防災リーダー支援ネット説明

(同 1階 レクチャーホール)

いずれも参加自由です。

参加希望者は、支部幹事経由で河村事務局長まで申し出てください。

☆ 西尾張ブロック主催 HUG (避難所運営ゲーム) 研修会

日時：平成22年5月16日(日) 13:30~16:30

場所：布袋ふれあい会館(江南市布袋町東359)

参加希望者は、支部幹事経由で尾関研修部長まで申し出てください。

編集後記

いつも西尾張版『APLA通信』をお読みいただきありがとうございます。

今号では、都合により皆様お待ちかねの「防災よもやま話」を、2回分まとめて掲載させていただくことになりました。読み応えがありますのでお楽しみください。

この1年間、慣れない編集作業に四苦八苦しながらも、役員の皆様をはじめ多くの会員の皆様のご協力により、何とか年4回の機関紙発行をクリアすることができました。

これからも会員の皆様をつなぎ、より読みやすく親しみの持てる紙面となるように、皆様のご意見や情報などをたくさんお寄せくださいますようお願い申し上げます。(森)